

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月2日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 雅 親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天野 真也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天野 真也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	7,458,779	6,744,320	13,792,650
経常利益	(千円)	585,550	219,779	719,508
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	379,707	184,225	414,119
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	380,212	126,934	461,564
純資産額	(千円)	8,931,358	8,637,744	8,869,239
総資産額	(千円)	18,603,330	17,757,008	17,731,292
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	30.40	15.43	33.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.0	48.6	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	611,222	754,788	364,500
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,041	158,392	194,399
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,672,979	358,314	1,817,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,328,704	4,387,118	3,832,253

回次		第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	23.18	8.33

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは商品構成や販促施策の改善を図るとともに、組織再編を通じた販売力の強化に注力してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、来店者数の減少を主要因として、受注高は前年同期比19.5%減となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、前年同期比0.1%減となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比8.9%減の6,391百万円となりました。また売上高（出荷高）については、9.6%減の6,442百万円となりました。

利益面においては、売上総利益は前年同期8.7%減の4,086百万円となりました。販売費及び一般管理費については、費用対効果を考慮した上で経費の削減に努めてきたものの、対売上高比では5.9ポイント上回る比率となりました。この結果、和装関連事業の営業損失は61百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、売上高は前年同期比9.0%減の302百万円、営業利益は11.4%減の218百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期に比べ9.6%減の6,744百万円、営業利益は71.5%減の155百万円、経常利益は62.5%減の219百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は51.5%減の184百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、13,054百万円となりました。これは、現金及び預金が554百万円増加し、有価証券が900百万円、商品及び製品が238百万円、割賦売掛金が155百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.9%増加し、4,702百万円となりました。これは、投資有価証券が716百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、17,757百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、8,977百万円となりました。これは、未払法人税等が175百万円、買掛金が87百万円、販売促進引当金が79百万円それぞれ増加し、前受金が105百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、142百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、9,119百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、8,637百万円となりました。これは、利益剰余金が174百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、4,387百万円（前年同四半期比58百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間より143百万円増加し、754百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が305百万円となったこと、法人税等の還付額が198百万円となったこと及びたな卸資産の減少225百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、158百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は、89百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が186百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、358百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は、1,672百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払358百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7)受注、販売及び仕入の状況

当第2四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入の状況の著しい変動はありません。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,498,200	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 100株であります。
計	15,498,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		15,498,200		1,215,949		1,547,963

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロープライズド ス tock ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON.MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,196,700	7.7
河 端 雄 樹	千葉県千葉市稲毛区	494,400	3.2
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	404,200	2.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	201,900	1.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	196,621	1.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	156,600	1.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	142,800	0.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	138,300	0.9
京都きもの友禅従業員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号	133,801	0.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	133,200	0.8
計		3,198,522	20.6

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,555,414株(22.9%)があります。
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
- | | |
|----------------------------|----------|
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 404,200株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 201,900株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 156,600株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 142,800株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 138,300株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) | 133,200株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,555,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,930,100	119,301	
単元未満株式	普通株式 12,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,498,200		
総株主の議決権		119,301	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社保有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	3,555,400		3,555,400	22.9
計		3,555,400		3,555,400	22.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,852	3,167,514
売掛金	8,557	74,809
割賦売掛金	6,121,829	5,966,158
有価証券	2,769,871	1,869,768
商品及び製品	1,677,559	1,438,866
原材料及び貯蔵品	17,572	30,468
その他	535,174	507,058
流動資産合計	13,743,416	13,054,644
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,447,508	1,447,508
その他(純額)	470,730	454,817
有形固定資産合計	1,918,238	1,902,325
無形固定資産		
	44,845	39,460
投資その他の資産		
投資有価証券	1,218,548	1,935,535
敷金及び保証金	746,933	749,528
その他	60,308	76,188
貸倒引当金	1,000	675
投資その他の資産合計	2,024,791	2,760,578
固定資産合計	3,987,875	4,702,363
資産合計	17,731,292	17,757,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,136	303,345
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	-	175,229
前受金	1,137,794	1,032,636
預り金	3,821,708	3,801,975
賞与引当金	236,000	240,000
役員賞与引当金	4,630	-
販売促進引当金	94,010	173,910
割賦未実現利益	926,605	902,983
資産除去債務	68,869	87,930
その他	692,363	759,250
流動負債合計	8,698,117	8,977,261
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	157,395	135,434
繰延税金負債	-	28
固定負債合計	163,935	142,002
負債合計	8,862,052	9,119,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	9,221,421	9,047,358
自己株式	3,335,274	3,335,416
株主資本合計	8,810,352	8,636,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,887	1,596
その他の包括利益累計額合計	58,887	1,596
純資産合計	8,869,239	8,637,744
負債純資産合計	17,731,292	17,757,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,458,779	6,744,320
売上原価	2,746,956	2,445,217
売上総利益	4,711,823	4,299,102
販売費及び一般管理費	1 4,164,734	1 4,143,391
営業利益	547,088	155,711
営業外収益		
受取利息	1,720	1,115
受取配当金	2,872	3,106
信販取次手数料	34,130	51,723
雑収入	5,564	11,006
営業外収益合計	44,288	66,951
営業外費用		
支払利息	1,519	1,661
自己株式取得費用	2,910	-
雑損失	1,397	1,222
営業外費用合計	5,826	2,884
経常利益	585,550	219,779
特別利益		
投資有価証券売却益	-	86,295
特別利益合計	-	86,295
特別損失		
固定資産除却損	4,890	551
特別損失合計	4,890	551
税金等調整前四半期純利益	580,659	305,523
法人税、住民税及び事業税	218,700	155,460
法人税等調整額	17,748	34,163
法人税等合計	200,952	121,297
四半期純利益	379,707	184,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,707	184,225

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	379,707	184,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504	57,291
その他の包括利益合計	504	57,291
四半期包括利益	380,212	126,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,212	126,934
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	580,659	305,523
減価償却費	55,061	46,794
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,331	325
賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	4,000
販売促進引当金の増減額(は減少)	102,790	79,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,660	4,630
受取利息及び受取配当金	4,593	4,221
支払利息	1,519	1,661
投資有価証券売却損益(は益)	-	86,295
有形固定資産除却損	4,890	551
売上債権の増減額(は増加)	40,787	15,738
たな卸資産の増減額(は増加)	246,545	225,796
仕入債務の増減額(は減少)	77,534	87,209
割賦未実現利益の増減額(は減少)	10,371	23,621
未払消費税等の増減額(は減少)	73,412	38,263
預り金の増減額(は減少)	70,778	19,732
その他	125,109	5,466
小計	958,589	553,140
利息及び配当金の受取額	4,813	4,837
利息の支払額	1,508	1,661
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	350,671	198,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,222	754,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	23,196	19,346
有形固定資産の除却による支出	4,600	5,307
投資有価証券の取得による支出	106,075	1,001,785
投資有価証券の売却による収入	-	186,155
敷金の差入による支出	78,689	9,852
敷金の回収による収入	28,678	10,757
貸付けによる支出	1,400	900
貸付金の回収による収入	3,719	2,045
その他	7,478	3,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,041	158,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500,000	-
自己株式の取得による支出	2,733,867	141
配当金の支払額	439,111	358,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,672,979	358,314
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,150,797	554,865
現金及び現金同等物の期首残高	5,479,501	3,832,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,328,704	1 4,387,118

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
広告宣伝費	786,323千円	885,561千円
販売促進費	513,682 "	508,185 "
給与手当	1,357,312 "	1,297,153 "
賃借料	422,534 "	421,310 "
減価償却費	54,057 "	45,009 "
賞与引当金繰入額	240,000 "	240,000 "
販売促進引当金繰入額	102,790 "	79,900 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	3,109,634千円	3,167,514千円
有価証券	2,719,659 "	1,869,768 "
計	5,829,294千円	5,037,283千円
MMF以外の有価証券	1,500,590 "	650,165 "
現金及び現金同等物	4,328,704千円	4,387,118千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	439,335	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	143,316	12	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2 株式資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を行うことを決議し、5月1日に実施いたしました。この結果、自己株式が2,733,715千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、5月30日に実施いたしました。この結果、自己株式が937,000千円、利益剰余金が937,000千円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	358,287	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	143,313	12	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,126,620	332,159	7,458,779		7,458,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高		14,927	14,927	14,927	
計	7,126,620	347,086	7,473,707	14,927	7,458,779
セグメント利益	303,920	246,169	550,090	3,001	547,088

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,442,094	302,225	6,744,320		6,744,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,206	10,206	10,206	
計	6,442,094	312,431	6,754,526	10,206	6,744,320
セグメント利益 又は損失()	61,858	218,120	156,261	550	155,711

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.40	15.43
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	379,707	184,225
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	379,707	184,225
普通株式の期中平均株式数(株)	12,489,304	11,942,813

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年10月23日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	143,313千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月30日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日	高	真理子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	川	勉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。